

事後評価結果（平成29年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課

担当課長名：橋本 幸

事業名	一般国道229号 積丹防災	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道余市郡余市町字梅川町 至：北海道岩内郡共和町梨野舞納	延長	23.5km		

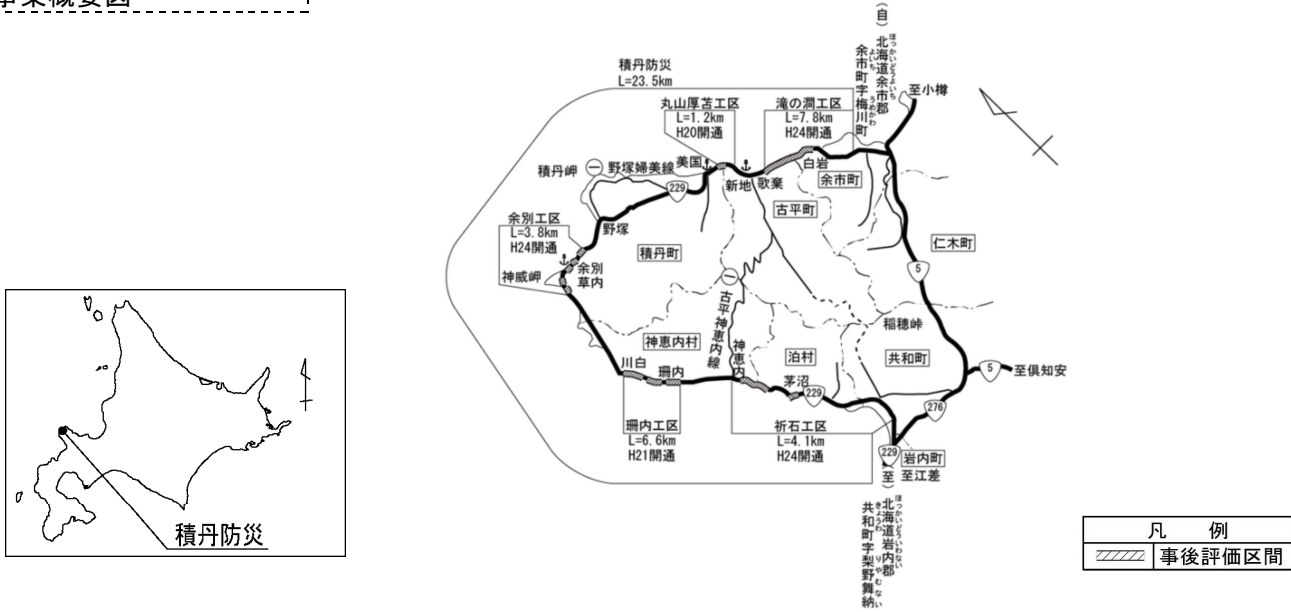
事業概要

国道229号は、小樽市を起点とし、江差町に至る延長約287kmの幹線道路である。積丹防災は、余市町から共和町を結ぶ路線の通行規制区間、危険箇所及び現道隘路区間の解消を図り、道路の安全な通行の確保を目的とした延長23.5kmの事業である。

地域の防災面の課題

- ・ 防災点検の結果、対策等が必要と判断された箇所が145箇所存在。
（落石・崩壊：101箇所、岩盤崩壊：33箇所、土石流：8箇所、地滑り：1箇所、その他：2箇所）
- ・ 平成22年度には、大雨による土砂流出のため約68.9時間にわたる孤立状態が発生。（古平町・積丹町・神恵内村）
- ・ 当該区間の防災面の課題は、沿線の古平町・積丹町・神恵内村・泊村（総人口：8,082人）において、日常生活や経済活動を営む上で重大な障害及び不安要素となっており、4町村から改善の要望が出されているなど地域の喫緊の課題となっている。

事業概要図



事業の 効果 等	事業期間	事業化年度： H元年度 都市計画決定： 一年度	用地着手： H2年度 工事着手： H2年度	供用年： (当初) - / H19年 (暫定/完成) (実績) - / H24年	変 動	1.3倍
	事業費	計画時 (名目値) - / 1,151億円 (暫定/完成) (実質値) - / 1,058億円	実績 (名目値) - / 1,485億円 (暫定/完成) (実質値) - / 1,389億円		変 動	1.3倍
費用対効果 分析結果 等	費用対効果 分析結果 (当初)	事業の効果等 ○災害時の迂回解消を含めた走行時間の短縮等 (1,394億円)			費用	973億円 事業費： 973億円 維持管理費： 0.0億円
	費用対効果 分析結果 (事後)	事業の効果等 ○災害時の迂回解消を含めた走行時間の短縮等 (285億円) ○災害時による被害の回避等 (78億円) ・ 救急搬送の効率化及び遅延の回避 ○地域住民の不安感の解消 (2,912億円) ・ 走行時の安全の確保・不安の解消 ○その他 (64億円) ・ 余裕時間の短縮 ・ CO2排出削減による効果			費用	2,302億円 事業費： 2,307億円 維持管理費： -4.6億円

	<p>事業遅延の理由 本事業は、平成元年度に事業化され、平成2年度に工事着手し、工事の着実な進捗を図り、計画通り事業が完了した。</p>
	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目 事業の整備効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ①通行規制の緩和 <ul style="list-style-type: none"> ・防災上の要対策箇所が解消し、通行規制区間が5区間から1区間に減少するなど、道路交通の安全性及び確実性が向上 ②道路寸断による孤立化の解消 <ul style="list-style-type: none"> ・防災点検要対策箇所は全て解消され、通行止めが減少したことで孤立の発生を回避 ③水産品の流通利便性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・安定性の高いルートが確保され、水産品の流通利便性向上に寄与 ④地域振興の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携による観光振興や地域資源を活用した産業の活性化に寄与 ⑤救急搬送の安定性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・狭小トンネルや見通しの悪いカーブ等の隘路区間が解消されるなど、医療施設への安全性及び安定性の高い救急搬送ルートが確保され、地域医療の確保に寄与
	<p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
事業による環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目 環境影響評価の対象外事業である。</p>
	<p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
	<p>事業評価監視委員会の意見 当委員会に提出された事後評価結果準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口・産業等の社会経済情勢の変化（対象地域：共和町、泊村、神恵内村、積丹町、古平町、余市町） <ul style="list-style-type: none"> ・人口は、事業化当時約45,9千人(H2)→開通後33,9千人(H27)となっている。(国勢調査) ・農業産出額は、事業化当時156億円(H2)→開通後117億円(H27)となっている。(北海道農林水産統計年報、市町村別農業産出額) ・自動車保有台数(貨物・乗合)は、事業化当時20,5千台(H2)→開通後24,9千台(H27)となっている。(北海道自動車統計)
	<p>今後の事後評価及び改善措置の必要性 積丹防災の整備により、通行規制区間及び特殊通行規制区間、防災点検箇所の解消など当初の目的が達成されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないものとする。 なお、今後も利用状況の把握に努めるとともに、利用しやすい道路環境を確保するため、適切な維持管理に取り組んでいく。</p>
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 トンネル掘削土を近隣工事の盛土に有効活用し、事業を円滑に進めることができた。 今後も、建設発生土等の副産物資源の有効活用が円滑に図られるよう、関係機関との情報共有や協力体制を確立することが重要である。</p>
	<p>特記事項 特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。